

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112321	埼玉県	久喜市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		57.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設 (公園広場、遊・山の遊等)	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		30.8%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	0		67.1%	38.0%
大規模堂館、斎場等	0	0			0		16.7%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	4	直営で運営すべき施設としているため	21.7%	18.4%
博物館 (※国・府・県立、国・府立、国・府立)	1	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	1	直営で運営すべき施設としているため	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としている。	6	直営で運営すべき施設としているため	26.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の夜をむけ)	0	0			0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	15	6	40.0%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。現在のところ、直営で運営すべき施設としているため	8	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	65.4%	53.6%
児童クラブ、学習館等	24	22	91.7%	公の施設管理運営方針において、直営管理とするか、指定管理前による管理とするか、施設の利用目的、規模、性質等を総合的に判断している。導入に向けて検討中	2	一部の施設について、直営で運営すべき施設としているため	35.3%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定	→	委託予定	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
16.0%	52.0%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
44.0%	8.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置することで業務効果が向上し(限られる場合は考えられず、設置の必要性が乏しいため)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率(類似団体)	100.0%
実施予定	→	単独クラウド	88.0%
検討中	○	自治体クラウド	23.6%
未実施	→	単独クラウド	38.3%

検討状況

既存システムの更新時期に併せて、費用対効果やセキュリティ等を勘案し、検討している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(一般会計財務諸表)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
20.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による財務諸表については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務諸表の作成を行う団体